

2020年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成 資金分配団体公募 採択事業

| | |
|-----------|--|
| 事業名 主題 | こども食堂への包括的支援事業 |
| 事業名 副題 | こども食堂が地域の明日をひらく |
| 対象地域 | 全国 |
| 団体名 | 特定非営利活動法人全国こども食堂支援センター・むすびえ |
| 代表者名 | 理事長 湯浅 誠 |
| 解決すべき社会課題 | 1) 子ども及び若者の支援に係る活動；①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援；②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援、2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動；⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援、3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動；⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援 |
| 事業の概要 | 当団体がすでに発表している「新型コロナウイルス対策緊急プロジェクト第三弾（5月22日）」のこども食堂支援パッケージを実践する各県のネットワーク団体もしくはハブとなる中核団体に対する助成を行う。具体的には、①こども食堂が居場所の提供と食材配布（フードパントリー）双方を行うための両立支援、②休止していたこども食堂に対する再開支援・新規立上げ支援、③運営者が孤立しないためのピアサポートの促進、④食材・物資・資金の仲介、による物心両面の支援を行うことで、ウィズ・コロナとも言われる不安定な移行期にこども食堂が厳しい状態にいる子や家庭を支え、さらにはアフターコロナに向けて災害に強い地域の下地づくりを行う。 |
| 事業期間 | 1年 |
| 助成額（円） | 37,016,000 |

| | |
|--------|--|
| 審査コメント | <ul style="list-style-type: none"> ・ 問題の把握と子ども食堂の再開維持のための事業計画は、妥当であると考えます。 ・ 取り組みを通じて、地域の中核団体を選定する能力が優れていると判断します。 ・ 子ども食堂の維持拡大にネットワーク団体が重要であり、レバレッジが効くということであれば、そこを中心に基盤を強化するというのは、意義のあることと感じます。 ・ 地域のつながりの重要なインフラとして子ども食堂の定着のために、支援の仕組みの成功事例ができれば、その他のつながりづくりの取り組みにも参考になると考えます。 ・ ハブとなる中核団体、当該団体の継続性をどう担保するか、具体的な検討が望まれます。 |
|--------|--|

※審査コメントは、審査時点（2020年7月初旬）に作成されたものです。

※事業情報は、審査コメントを受けた事業の見直しを反映した契約時点（2020年9月下旬）のものです。